

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

静岡県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県

3 地域再生計画の区域

静岡県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の人口は、平成 19 年の 379 万 7 千人をピークに減少傾向にあり、令和 7 年 12 月現在では、348 万 8 千人にまで人口が減少している。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」によれば、令和 32 年（2050 年）の本県の人口は 282 万 9 千人となり、平成 19 年のピーク時の約 4 分の 3 まで減少する見込みである。

年齢 3 区分別の人口構造をみると、令和 2 年の国勢調査において、静岡県の人口構成は、年少人口（0～14 歳）12.1%（43 万 9 千人）、生産年齢人口（15～64 歳）57.8%（210 万 1 千人）、高齢者人口（65 歳以上）30.1%（109 万 3 千人）であった。社人研の将来推計人口によれば、令和 32 年（2050 年）の人口構成は、年少人口 9.7%、生産年齢人口 50.7%、高齢者人口 39.6%となり、約 3 人に 1 人以上が高齢者となる見込みである。

自然動態をみると、平成 20 年に出生数が死亡数を下回る「自然減」に転じて以降、出生数の減少と死亡数の増加により、自然減が拡大している。

具体的には、出生数は第 2 次ベビーブーム期（昭和 46 年～昭和 49 年）には 6 万人台であったが、それ以降は、増減を伴いながらも減少傾向であった。平成元年には 4 万人を割り込み、静岡県の合計特殊出生率が回復に転じた平成 17 年以降も出生数の減少傾向は続き、令和 6 年の出生数は 17,439 人となっている。その一方で、死亡数は 1980 年代には 2 万人台前半で推移していたが、高齢化率が 10%を超えた

1990年代以降徐々に増加し、平成20年には34,511人と、出生数を上回り、令和6年には出生数を上回り49,100人にまで増加している。出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は、平成20年の△1,810人から令和6年には△31,661人まで拡大している。

社会動態をみると、令和6年の転出超過数は7,271人であり、転入者数56,379人、転出者数63,650人となっている。転入超過数は昭和45年の9,676人がピークであり、転入者数100,056人、転出者数90,380人となっていたが、現在は、転入者数、転出者数ともに減少傾向にある。

また、進学や就職を契機として、若者を中心に毎年約6千人が首都圏へ転出する状況が続いており、地域社会の将来を担う世代の流出が大きな課題となっている。

このように、人口減少は待ったなしの状況であり、今後は、人口減少を「抑制する対策」に加え、デジタル技術の活用等による社会全体の生産性の向上や、多様な人材の活躍促進、行政需要の変化等を踏まえた社会全体の最適化など、長期的に人口減少が進んだ社会への「適応する対策」についても、積極的に取り組んでいくことが必要である。

そこで、本県では、次の政策体系に基づき、県民が安心して、幸せを実感できる「幸福度日本一の静岡県」の実現に向け、全庁を挙げた取組を推進していく。

- ・政策群Ⅰ 未来を創る力
- ・政策群Ⅱ 豊かな暮らし
- ・政策群Ⅲ 県民の安心
- ・行政経営

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合 戦略の基本目 標
ア	県内スタートアップ数	180社 (2024年度)	260社	政策群Ⅰ

ア	次世代産業関連プロジェクトにおける事業化件数	累計 398 件 (2022～2024 年度)	累計 492 件 (2025～2028 年度)	政策群 I
ア	企業立地件数（製造業等の工場）	46 件 (2024 年)	75 件 (毎年)	政策群 I
ア	県内全体の従業者 1 人当たり付加価値額	956 万円 (2022 年)	1,159 万円	政策群 I
ア	経営革新計画目標達成率	33.1% (2024 年度)	50.0%	政策群 I
ア	事業承継計画策定件数	615 件 (2024 年度)	800 件	政策群 I
ア	開業率	3.1% (2024 年度)	4.7%	政策群 I
ア	小売業の年間商品販売額	4 兆 2,661 億 1,900 万円 (2023 年)	4 兆 9,521 億 6,000 万円	政策群 I
ア	就業率	62.7% (2024 年)	64.0%	政策群 I
ア	デジタル人材を確保している企業の割合	55.8% (2024 年度)	67.0%	政策群 I
ア	1 経営体当たりの農業産出額	1,094 万円/経営体 (2024 年度)	1,300 万円/経営体	政策群 I
ア	1 経営体当たりの林業産出額	5,710 万円/経営体 (2024 年)	6,280 万円/経営体	政策群 I
ア	1 経営体当たりの漁業産出額	907 万円/経営体 (2019～2023	1,000 万円/経営体	政策群 I

		年平均)		
ア	農林水産業に係る新規就業者数	488 人 (2024 年度)	510 人	政策群 I
ア	首都圏への県産農林水産品の流通金額	189 億円 (2024 年)	205 億円	政策群 I
ア	県内事業者の茶輸出額	106.0 億円 (2024 年)	154 億円	政策群 I
ア	農山村共同活動参加者数	86,125 人 (2024 年度)	96,000 人	政策群 I
ア	再生可能エネルギー導入量	61.4 万 k1 (2023 年度)	71.8 万 k1	政策群 I
ア	県内の温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	△21.2% (2022 年度)	△41.0%	政策群 I
ア	エネルギー消費量 (産業 + 運輸 + 家庭 + 業務部門) 削減率 (2013 年度比)	△13.6% (2022 年度)	△24.9%	政策群 I
ア	一般廃棄物の最終処分量	46,033 t (2023 年度)	45,467 t	政策群 I
ア	産業廃棄物の最終処分量	228,000t (2023 年度)	229,000 t (毎年度)	政策群 I
ア	環境基準 (BOD) を達成した河川の割合	100% (2024 年度)	100% (毎年度)	政策群 I
ア	保護地域及び保護地域以外で生物多様性保全に資する地域 (OECM) の面積 (30by30 目標の達成への貢献)	245,950ha (2024 年度)	246,150ha	政策群 I
ア	自然とのふれあいや緑化	累計 399 万	累計 400 万	政策群 I

	活動に参加する県民の数	人 (2021～2024 年度)	人 (2025～2028 年度)	
ア	森林の公益的機能発揮のため適正に管理されている森林の面積	322,966ha (2024年度)	332,000ha	政策群 I
ア	環境経営に取り組む事業者数	累計 2,592 者 (2022～2024 年度)	累計 3,200 者	政策群 I
ア	県内旅行消費額	8,627 億円 (2024年)	1兆1,000 億円	政策群 I
ア	県内延べ宿泊者数	2,300 万人泊 (2024年)	2,700 万人泊	政策群 I
ア	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	累計 10,343 人 (2021～2024 年度)	累計 12,000 人 (2025～2028 年度)	政策群 I
ア	市町や団体が行う関係人口に関する取組への参加者数	444,870 人 (2024年度)	588,000 人	政策群 I
ア	専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口 10,000 人当たりの人数	47.3 人 (2024年度)	63.3 人	政策群 I
ア	地域の基幹となる道路の供用率(延長)	76.7% (236.3km) (2024年度)	80.2% (247.3km)	政策群 I
ア	公共ライドシェア導入市	13 市町	27 市町	政策群 I

	町数	(2024 年度)		
ア	県内港湾の国際コンテナ 船航路数	25 航路 (2024 年)	25 航路 (毎年)	政策群 I
ア	県内港湾のクルーズ船寄 港回数	91 回 (2024 年)	130 回	政策群 I
ア	富士山静岡空港の搭乗者 数	63.3 万人 (2024 年度)	113.0 万人	政策群 I
ア	長寿命化工事に着手した 道路施設の割合	94.3% (2024 年度)	96.2%	政策群 I
イ	大人や社会が自分の意見 を聴いてくれていると思 う子ども・若者の割合	41.9% (2024 年度)	64.4%	政策群 II
イ	しずおかマリッジにおけ る成婚件数	41 件 (2024 年度)	30 件 (毎年度)	政策群 II
イ	産後、助産師等からの指 導・ケアを十分に受ける ことができた人の割合	91.3% (2023 年度)	100%	政策群 II
イ	子育てが社会から応援さ れていると思う県民の割 合	35.4% (2024 年度)	63.0%	政策群 II
イ	男性の育児休業取得率	44.1% (2024 年度)	71.0%	政策群 II
イ	放課後児童クラブ待機児 童数	548 人 (2024 年度)	0 人	政策群 II
イ	生活保護世帯のこどもの 高等学校等進学率	84.6% (2024 年度)	92.5%	政策群 II
イ	虐待による死亡児童数	0 人 (2024 年度)	0 人 (毎年度)	政策群 II
イ	自分の将来に対する夢や	中 67.1%	中 80.0%	政策群 II

	希望を持っている生徒の割合	高 73.4% (2024 年度)	高 80.0%	
イ	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合	小 86.6% 中 88.2% (2024 年度)	小 90.0% 中 90.0% (毎年度)	政策群Ⅱ
イ	就学の働きかけの対象となる外国人のこどもの数	70 人 (2024 年度)	35 人	政策群Ⅱ
イ	高等教育機関から海外への留学生数	587 人 (2024 年度)	1,100 人	政策群Ⅱ
イ	外国人留学生数	4,989 人 (2024 年度)	5,500 人	政策群Ⅱ
イ	相談できる人がいると答える児童生徒の割合	小 95.7% 中 93.2% (2024 年度)	小 100% 中 100% (毎年度)	政策群Ⅱ
イ	「地域のこどもをはぐくむ活動」に参加したと回答する人の割合	27.4% (2024 年度)	30.0% (毎年度)	政策群Ⅱ
イ	「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	小 56.5% 中 56.6% 高 56.8% 特 62.3% (2024 年度)	小 70.0% 中 70.0% 高 70.0% 特 70.0% (毎年度)	政策群Ⅱ
イ	県内医療施設従事医師数	8,425 人 (2024 年度)	8,599 人	政策群Ⅱ
イ	医師偏在指標（賀茂医療圏）	85 人 (2024 年度)	107 人	政策群Ⅱ
イ	医師偏在指標（富士医療圏）	607 人 (2024 年度)	671 人	政策群Ⅱ

イ	医師偏在指標（中東遠医療圏）	771人 (2024年度)	797人	政策群Ⅱ
イ	看護職員数	44,869人 (2024年度)	47,046人 (2025年度)	政策群Ⅱ
イ	地域医療支援病院の整備	7医療圏 23病院 (2024年度)	全医療圏に 整備	政策群Ⅱ
イ	静岡がんセンターが実施したがん治療患者数	13,394人 (2024年度)	13,800人	政策群Ⅱ
イ	脳卒中の死亡率(年齢調整後)	男性 109.3 女性 64.1 (2024年度)	男性 99.9 女性 59.2	政策群Ⅱ
イ	特定健診受診率	61.20% (2023年度)	70.0%	政策群Ⅱ
イ	住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合	32.0% (2023年度)	35.2%	政策群Ⅱ
イ	認知症の人本人の意見を重視した施策を展開している市町数	26市町 (2023年度)	35市町	政策群Ⅱ
イ	介護職員数	55,567人 (2022年度)	60,333人	政策群Ⅱ
イ	障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数	281団体 (2024年度)	313団体	政策群Ⅱ
イ	障害福祉サービス1か月あたり利用人数	38,129人 (2024年度)	47,249人	政策群Ⅱ
イ	包括的な支援体制を整備した市町数	14市町 (2024年度)	35市町	政策群Ⅱ

イ	自殺による死亡者数	527 人 (2024 年度)	450 人 (2027 年度)	政策群Ⅱ
イ	「人権尊重の意識が生活 の中に定着した県であ る」と感じる県民の割合	30.4% (2024 年度)	50.0%	政策群Ⅱ
イ	やさしい日本語が使える と答えた日本人の割合	31.4% (2024 年度)	40.0%	政策群Ⅱ
イ	固定的な性別役割分担意 識にとらわれない人の割 合	69.8% (2024 年度)	80.0%	政策群Ⅱ
イ	性の多様性理解等促進に 関する施策を実施した市 町の数	22 市町 (2024 年度)	35 市町	政策群Ⅱ
イ	一般労働者の年間総実労 働時間（5人以上事業所）	1,984 時間 (2023 年度)	1,984 時間以 下 (毎年度)	政策群Ⅱ
イ	事業所の管理職に占める 女性の割合	係長 27.7% 課長 17.2% 部長 11.6% (2024 年度)	係長 32.0% 課長 22.0% 部長 14.0%	政策群Ⅱ
イ	障害者雇用率	2.4% (2024 年)	2.7%	政策群Ⅱ
イ	県民の地域活動参加率	83.4% (2024 年度)	87.0%	政策群Ⅱ
イ	居住誘導区域内に居住し ている人口の割合が維持 または増えている市町数	18 市町 (2025 年度)	23 市町	政策群Ⅱ
イ	誰もが安心して暮らすこ とができる居住支援体制	1.3% (2024 年度)	40.0%	政策群Ⅱ

	が整備された人口の割合			
イ	する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しむ県民の割合	88.3% (2020～2023年度)	93.0% (2025～2028年度)	政策群Ⅱ
イ	県内のスポーツ市場規模	2,863億円 (2024年度)	3,480億円	政策群Ⅱ
イ	1年間に文化・芸術に関わる活動を行った人の割合	17.1% (2024年度)	25.0%	政策群Ⅱ
イ	富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	27.3% (2024年度)	50.0%	政策群Ⅱ
ウ	地震・津波による死者数	0人 (2024年度)	0人 (毎年度)	政策群Ⅲ
ウ	「地震・津波対策アクションプログラム」における目標のうち順調に進捗したアクションの割合	91.4% (2024年度)	100% (毎年度)	政策群Ⅲ
ウ	国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数	12市町 (2024年度)	12市町 (毎年度)	政策群Ⅲ
ウ	自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	97.7% (2024年度)	100% (毎年度)	政策群Ⅲ
ウ	風水害による死者数	0人 (2024年度)	0人 (毎年度)	政策群Ⅲ
ウ	土砂災害による死者数	0人 (2024年度)	0人 (毎年度)	政策群Ⅲ
ウ	主な感染症による死亡者	1,088人	前年以下	政策群Ⅲ

	数（新型コロナウイルス）	（2024年）	（毎年）	
ウ	主な感染症による死亡者数（腸管感染症、結核、ウイルス性肝炎、H I V、インフルエンザ）	211人 （2024年）	160人以下 （毎年）	政策群Ⅲ
ウ	農場における豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等の発生件数	0件 （2024年）	0件 （毎年）	政策群Ⅲ
ウ	刑法犯認知件数	16,339件 （2024年）	16,000件	政策群Ⅲ
ウ	交通事故の年間死者数	88人 （2024年）	70人	政策群Ⅲ
ウ	人口10万人当たりの消費者被害件数	391件 （2024年度）	368件	政策群Ⅲ
ウ	人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害者数	11.2人 （2024年度）	10人以下 （毎年度）	政策群Ⅲ
エ	通常債残高	1兆5,846億 円 （2024年度）	1兆5,577億 円	行政経営
エ	県有建築物の総延床面積	379.9万㎡ （2024年度）	377.9万㎡	行政経営
エ	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,770,243時 間 （2024年度）	前年度以下 （毎年度）	行政経営
エ	SNS、YouTubeの登録者数（利用者数）の合計	137,492人 （2024年度）	268,000人	行政経営

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

静岡県まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 未来を創る力事業

イ 豊かな暮らし事業

ウ 県民の安心事業

エ 行政経営事業

② 事業の内容

ア 未来を創る力事業

産業に関する事業

環境・エネルギーに関する事業

観光・交流・インフラに関する事業

【具体的な取組】

- ・本県経済の成長や好循環を目指し、海外展開を図る地域企業への支援や、中小企業の経営革新に向けた取組の促進、第二創業（業態転換や新事業展開）による成長支援に取り組む。
- ・脱炭素社会の構築に向け、再生可能エネルギーの導入や水素エネルギー等の活用促進、中小企業等の脱炭素経営転換支援、住宅・建築物の省エネ化、森林吸収源の確保に取り組む。
- ・観光地域の国際競争力の強化と収益力の向上を図るため、旅行会社や富裕層向けホテルの誘致や、ユニバーサルツーリズムの推進、事業者が実施するDX化等の支援に取り組む。 等

イ 豊かな暮らし事業

こども・教育に関する事業

健康福祉に関する事業

暮らし・文化に関する事業

【具体的な取組】

- ・結婚から子育てまでの各ライフステージにおいて、県民が安心して家庭を築けるよう、結婚を希望する人への出会いの提供や、将来の妊娠や出産に向けた正しい知識の普及、放課後児童クラブに従事する人材の確保に取り組む。
- ・医療人材の確保・育成のため、医師不足地域における大学等と連携した医師偏在対策や、医師の時間外労働上限規制への対応、潜在看護職員の復職促進に取り組む。
- ・県民の文化芸術に関わる機会を増やすため、舞台芸術を活用した文化力の発信や、住民主体のアートプロジェクトの促進、芸術祭の開催や、アーツカウンシルしずおかによるマッチング支援に取り組む。 等

ウ 県民の安心事業

防災・安全に関する事業

【具体的な取組】

- ・地域の防災力の強化に向け、避難所運営リーダー・サポーターの育成や、自主防災組織・民間企業・学校等と連携した「わたしの避難計画」の普及、地震防災センターによる情報発信、家庭内防災対策の促進に取り組む。 等

エ 行政経営事業

徹底した行財政改革の推進事業

【具体的な取組】

- ・県民の県政への関心を高め、理解促進を図るため、SNS や YouTube、県民だより等の各種媒体の特性を活かした情報発信に取り組む。 等

※ なお、詳細は本県の総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,600,000 千円（令和8年度～令和10年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度9月頃、産学官労の代表者等の外部有識者が参画する「静岡県総合計画審議会」において、事業効果等について検証を行う。総合計画審議会は公開により行い、総合計画審議会での検証後、速やかに本県HPで資料を公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで